

田中 均

たなか・ひとし=69年京大法学部卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。



白人労働者はリーマンショック不況からの脱出という生活実感に乏しく、移民排斥運動がおこ

世界を驚かせた大統領選挙から1カ月以上が経過し、トランプ政権の閣僚人事も大方が固まった。選挙キャンペーンでの発言や閣僚人事から垣間見える特徴をあげてみたいと思う。もちろん、具体的な政策は色々な利益をバランスさせざるを得ず、現実的に修正されていくことだろうが、それでも戦後今日まで続いてきた米国の政権とは大きく異なる発想とアプローチを持った基盤は、ずいぶん(アウトライヤー)の政権であるという事が出来よう。

トランプ勝利の原動力となったのは大衆の不満である。とりわけ

時 評

2017. 1. 16

ウェーブ

った1920年代と肩を並べる高い移民の流入(人口の13%程度まで急速に増大)に強い不満を持つ。

このような背景の中でトランプが掲げる「アメリカ第一」の基本は雇用の創出である。アメリカ人の雇用を創出するために保護貿易主義も辞さない考え方を明らかにし、雇用を創出する国内投資を重

どうなるトランプ政権

視する。更にメキシコ人を中心とする不法な移民の流入に強い措置をとろうとする。

トランプ政権は反エリート、反インテリ、反既成政治家の色彩を強め、この面でも従来基盤からは外れた政権である。人事面では過去との差は歴然となる。

クリントン候補の最大の敗因は実績の強調に終始し、変化を感じ

させなかったことにある。これまで発表になった閣僚級人事はほとんどが軍人かビジネスマンであり、いわゆる政治家や学者、元官僚、シンクタンク出身者など従来の政権では中心的役割を果たしていたプロフェッショナルは姿を現さない。軍人や大企業を率いたビジネスマンは明確な目標に向けて結果を出すことが求められる。ト

大統領は非人道的なシリアのアサド政権を認めることをかたくなに拒否したが、トランプ政権はイスラム過激派との戦いのためにアサド政権と手を組むことやロシアとの協調を進めるかもしれないと見られている。

このような取引は必ずしも中長期的な米国の戦略的利益のためではなく、むしろ短期的な「アメリカ第一」主義に沿うという考え方であるように見える。

同時にトランプ政権には色々な問題が出てくることも容易に想像できる。米国内で議論されているのは「利益相反」の問題である。すなわち一定の政策がトランプ本人や閣僚のビジネス利益と直結していると見られ、厳しい吟味が行われるだろう。

トランプ政権は「理念よりも取引」を重視する色彩が強い政権となるだろう。これは特に外交で顕著に表れてくるのかもしれない。共和党の伝統的な「同盟重視」の姿勢や民主党の「人権等の普遍的価値重視」とは一線を画するようになるのだろう。例えばオバマ

政策面では今後最も深刻となりうるのは伝統的保守の考え方との相克である。例えばロシアは膨大な核戦力を持ち軍事的に米国に対抗できる唯一の国と見られているが、果たしてトランプ政権のロシアとの協調はどれだけ現実性を持つのだろうか。

対中関係では「二つの中国」に疑念を挟むような発言を行ったが、これも中国との取引材料との見方がされている。果たして中国との間で貿易・通貨・雇用といった「アメリカ第一」の観点からのグランド・バーゲンが進められることとなるのか。

そして伝統的な「同盟重視」から「取引重視」へと向かい、日本やNATO(北大西洋条約機構)諸国との関係で米国による安全保障の対価としての「負担増大」を巡り大きな摩擦が生じることとなるのだろうか。今後目が離せない。

政策面では今後最も深刻となりうるのは伝統的保守の考え方との相克である。例えばロシアは膨大な核戦力を持ち軍事的に米国に対抗できる唯一の国と見られているが、果たしてトランプ政権のロシアとの協調はどれだけ現実性を持つのだろうか。